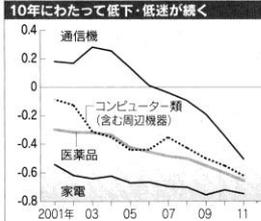


輸出力の低下鮮明

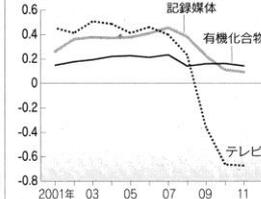
日本企業の輸出競争力の低下が鮮明になってきた。主要30品目の2011年の競争力指数は米リーマン・ショック前の07年比で、通信機や医薬品、コンピュータ類など15品目で下がった。特にテレビの苦戦が鮮明だ。新興国との価格競争が激しくなる中で、歴史的な円高に直面したことが響いた。国際競争力係数と呼ぶ指標で07年と11年を比較した。輸出力が下がったのは他にプラスチック、DVDなどの記録媒体、

「リーマン後」通信機など15品目 価格競争に円高直撃

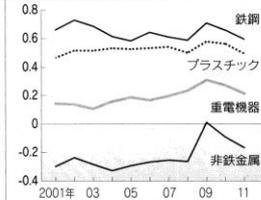
輸出競争力の変化を品目ごとにとみると…



リーマン・ショック後に低下



2010年ごろから苦戦



長を支えた輸出力の低下。01年から10年間の推移が浮き彫りになり、国や企業は新たな成長モデルの構築が急務になってい

▼国際競争力係数。おを示す指標の1つで、輸出額の増減を反映している。輸出競争力指数は、輸出額を輸入額で割った数値で表される。1に近いほど輸出競争力が高い。リーマン・ショックの前から低下し、通信機は07年に比べて、テレビは急落した。特にテレビは急落した。特にテレビは急落した。特にテレビは急落した。

ある。鉄鋼とプラスチックは金融危機後は輸出力が落ちなかったが、その後の円高傾向の定着などで打撃を受けた。一方、輸入は約4500億円で約2・5倍に増え、テレビの国内販売は地上デジタル放送への移行後の需要減で不振に陥っているが、国際競争でも劣勢に立たされている。10年以降になってから苦戦しているパソコンも、映像機器の部品も比較

主要30品目のうちリーマン前よりも輸出力が上がったのは、科学光学機器や電気計測機器など11品目。ゴム製品、金属製品など4品目は07年とほぼ同水準だった。

日本の車8社生産最高

今年度2600万台新興国で拡大

トヨタ自動車など国内乗用車メーカー8社の2012年度の世界生産台数が5年ぶりに過去最高を更新する見通しだ。各社の計画を合計すると600万台を超え、11年度を約16%上回る。中国やインド、メキシコなど新興国を軸に、現地生産を拡大する。東日本大震災後の生産停滞などで失った世界シェアの回復を目指す。

利益は低水準

従来はリーマン・ショック前の07年度の2319万台が最高だった。12年度の870万台の生産計画するトヨタなど、三菱自動車を除く7社が07年度を超える生産計画を打ち出した。

小型車比率が高まっているのに加え、新興国向けに開発した低価格車の投入を始める企業もある。



トヨタは中国の合弁新工場で小型セダン「カローラ」の生産を開始。東南アジアでは多目的SUV「ソニー」を拡大する。日産自動車は中国広州市で合弁新工場稼働させ、国内では今夏から九州の工場稼働日を増や

界生産を計画する。震災とタイでの洪水の影響で前年度、生産台数を大きく落としたホンダも12年度は100万台超多い約430万台とする。北米では今年に予定するセダン「アコード」の全面改良も販売を押し上げる。スズキはインドで新型車を投入する。米調査会社「IHSオートモーティブ」によると、08年の日本車8社の世界

の新車販売シェアは31.7%。震災とタイ洪水の影響で11年は26.9%に低下した。12年は28.6%に回復する見通しだ。海外メーカーも新興国を中心に生産を増やす。独フォルクスワーゲン

(VW)グループの12年の世界販売は11年(約836万台)を上回る見通し。韓国現代自動車グループは12年にもブラジル初の工場稼働予定。小型車を軸にした新興国などでの競争激化を受け、千億円の見込み。

す。12年度に前年比11%増となる538万台の世界

外食、東南アに出店拡大

日本経済新聞
2012年6月14日

吉野家の2012年度のアジア出店計画



吉野家はインドネシアで出店を強化する（ジャカルタ市内の商業施設内に出了した同国1号店）

中国集中を見直し

外食各社が東南アジアでの出店を加速している。これまで海外は中国市場が中心だったが、賃料や人件費が高騰し、投資効率期待ほど上がらないためだ。吉野家ホールディングス（HD）は牛丼店「吉野家」のインドネシアでの店舗数を倍増するほか、ドトール・日レスHDは海外出店の約7割を東南アジアで実施する。日本食ブームも追い風で国内外食チェーンの海外進出先が広がりそうだ。

吉野家 店舗数1.6倍の60店 ドトール 海外計画の7割に

の出店後「予想を上回る好調さ」（同社）で、昨年からの2ヶ交出店を続ける。20年までに同国で100店を目指す。

昨年再進出したタイも今期は10店舗の開業を計画する。フィリピンなどを含めた東南アジア合計で23店舗を出店し、店舗数を前期末比1・6倍の約60に増やす。

海外店舗数が最も多い中国も前期末比1・3倍の77店出店して約380店に広げる。増加基調にはあるが、「収益面では展開規模の割に満足できる水準ではない」（安部修仁社長）。このため成長著しい東南アジアでの投資を厚くし、海外事業の多様化を急ぐ。海外全体では108店舗の純増と前期比倍増で、過去最

高を見込んでいる。

ドトール・日レスHDは7月末にシンガポールに「ドトールコーヒッシュ」を開業予定。フィリピンなどでも「洋麺屋」五右衛門を中心に、現地企業とのフランチャイズチェーン（FC）展開に向けた準備を進めている。13年2月期は海外

で20店舗の40店に倍増させる計画で、うち約7割は東南アジアを想定。14年2月期の海外店舗数は86店舗まで増やす計画だ。

のほかFCを活用して都市部を中心に出店を速め、早期に200店に増やす。ワタミは12年秋をめぐりにフィリピンに進出する。現地の飲食店運営会社とFC契約を結び、居酒屋「和民」ブランドでも出店し、将来的には15店程度を展開する計画だ。

4月の国際通貨基金（IMF）の推計によると、11年のタイの1人当たり国内総生産（GDP）は約5400ドル、インドネシアは3500ドルを超えるなど中間層が拡大している。日本の外食各社はこうした「アジア内需」の取り込みを目指す。

セコム、インドで病院

中高所得層に先進医療

セコムはインドで病院経営に乗り出す。豊田通商などと組み、来年春に南部のバンガロールで病院を開業、日本の先進的な医療を提供する。インドでは経済成長に病院の整備が追いつかず、特に中高所得者向けの先進施設の需要が高まっている。セコムはグループ会社を通じて国内で18病院の経営を支援しており、そ

こで得たノウハウを成長市場の開拓に生かす。インドで日本企業が病院経営に直接乗り出すのは初めて。インドでは民間企業でも病院を経営でき、現地資本の企業や米国系企業が病院を設立している。ただ現状の病床数は約80万床で、人口が10分の1の日本より少ない。所得水準の向上で先進的な医療を受けられる

患者数も増えており、今後、日本の医療技術やノウハウの輸出が広がる可能性がある。セコムはバンガロールに病院運営会社「タクシヤシーラ・ホスピタルズ・オペレーティング」をこのほど設立。資本金は約20億円で、セコムグループが約40%、現地財閥のキルロスカ・グループが約35%、豊田通商が約

25%を出資する。キルロスカはインドの中堅財閥で、トヨタ自動車と合弁工場を運営している。来年4月にバンガロール東部で300床弱の病院を開設する。磁気共鳴画像装置(MRI)などを導入し、専門的な治療のできる総合病院とする。病院数を順次増やし、今後5〜10年で2万床規模まで広げる。先端医療

の受診を求める旅行者の利用も視野に入れる。セコムはグループ会社のセコム医療システム(東京・渋谷)を軸に国内で医療サービスを展開している。関連する病院からインドの新病院に指導医を送るほか、異なる専門分野の医師がチームを



組む治療法、質の高い看護、患者への接し方など日本の医療現場で使われている手法を指南する。

生活保護 どうなっているの？

地域や家族構成で基準、財源は税金

ニッキイの
大疑問

芸能人の親族が受けていた生活保護の問題が大きく取り上げられていたわね。生活を守る大事な制度だけどなぜかしら。どんな条件が要るのでしょうか。



私たちが病気などで働けなくなり生活に困ってしまったときに、政府が最低限の生活を保障してくれるという生活保護。どんな仕組みで、問題点はどこにあるのか。大武郁美さん(31)と岡田智栄さん(30)が生活情報部の山口聡編集委員に聞いた。

そもそも生活保護とはどのような制度なのか。

「日本国憲法の第25条には『すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する』という条文があります。生活保護はこの憲法の理念を実現するための制度です。例えば病気やケガなどで長期間働けず十分な収入が得られない人や、一家の大黒柱を失って生活が困窮している世帯などを支えることが目的です。日本だけの制度ではなく、主な先進国には同様の制度があります」

どのような保障をしてくれるのでしょうか。

「簡単に言えば、国が定めた基準に基づいて最低生活費を計算し、その額を支給してくれます。少しでも収入があれば、最低生活費からその分を差し引いた額が支給されます。基準となる生活費は地域や家族構成によって異なり、例えば、東京23区内に住む3人家族世帯(33歳と29歳の夫婦、4歳の子ども)な

らば月約17万円です」
「住居に困っている人にはアパートの家賃、病気で医者にかかる必要がある人にはそのための医療費、子どもに義務教育を受けさせるために必要な学用品の費用なども一定の範囲内で支給されます。これらの財源は税金です」

申請に必要な手続きや条件を教えてください。

「市役所の中などにある福祉

生活保護は最後のセーフティネット

保護を受けるための要件と主な保護

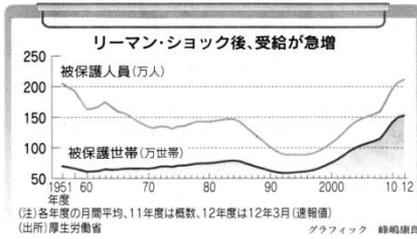
- 預貯金、土地・家屋など資産の活用
- 手当・年金など他制度の給付の活用
- 親族の援助など扶養義務者の扶養
- 働く能力の活用

生活扶助 日常生活に必要な費用(食費・被服費・光熱費など)基準額を合算し算出

住宅扶助 アパートなどの家賃を定められた範囲で実費支給

教育扶助 義務教育に必要な学用品費の定められた基準額を支給

医療扶助 医療サービス費用を医療機関へ支払い(本人負担なし)
(出所)厚生労働省



大武 郁美さん
公務員。友人とペリダンスを習い始めて1年半。今秋の発表会に向けて猛特訓中。練習を通じて「すでに先生や仲間に出会うことができました」

岡田 智栄さん
教育機関勤務。美術館・博物館巡りが楽しみ。最近、江戸時代の政治経済の仕組みに関心があり「組織や経営の視点で歴史を見るようになりました」

■ニッキイとは 最近日経を読み始めた女性の愛称です。日本経済新聞社は毎週、経済通、世の中通を目指す読者を本社に招いています。詳しくは<http://www.nikkei4946.com/nikkeiy/>をご覧ください。

事務所が窓口になります。申請に当たっては、働けるならば働くことが求められ、預貯金や不動産があればまずそれを取り崩すことや売却によって生活費に充てることが必要です。申請すると資産などがないか細かく調査されます」

親族に収入があると制度は利用できないのですか。

「夫婦や親子、兄弟姉妹などがその人の生活に支障がない範囲でできる限りの支援をすることが求められます。実際、福祉事務所では生活保護の申請者に親族がいる場合には、その人に『支援できないか』と連絡をとっています。しかし『できない』と言われると、それ以上の特別な手立てはありません」

「今回の騒動を受けて、『親族の扶養義務を強化すべきだ』との声が出ています。しかし、親子や兄弟、夫婦であっても、必ずしも良好な関係ばかりではありません。例えば、夫の暴力から逃げている妻が生活保護を申請した場合、夫には連絡もしてほしくないという状況もあります。専門家の間には『親族による扶養義務を強化すると、保護を受けるべき人が申請をしなくなり、余計に悲惨な状態になりかねない』との指摘もあります」

制度はほかにどのような課題を抱えているのでしょうか。

「生活保護受給者は210万人を超えました。これは戦後の混乱期より多く、ここしばらく過去最多を更新し続けています。受給者の面倒を見る自治体職員であるケースワーカーも人数が足りず大変です。保護費は年4兆円に迫る勢いで、財政的にも苦しくなっています。受給世帯の内訳を見ると、最も多いのは高齢者世帯で全体の約4割を占めますが、ここ数年は現役世代が大幅に増えていることが特徴です。2008年のリーマン・ショック後、派遣などの非正規労働者が職を失ったことをきっかけに生活保護にまでつながる例が目立つようです。一部には収入があるのに不正に受給するなどの問題も指摘されています」

「政府は生活保護からできるだけ早く抜け出るために、また保護に至らないようにするために、職業訓練の充実などによって、働ける人ならば、仕事に就ける機会を増やしていく方策を検討中です。また現在は働いて収入を得ると、収入額に応じて支給額が減ってしまい、働く意欲をそいでいる面があると見て、収入の一部は積み立てておき、生活保護から抜けたときに一括して受け取れる仕組みなども検討されています」

貧困率16%と高い日本

まだまだ生活保護を受ける人は増える恐れがあるわけだ。

背景にあるのは貧困の拡大。日本の相対的貧困率(国民の可処分所得を低い人から高い人まで順番に並べ、ちょうど真ん中となる所得の半分より少ない所得しかない人の割合)は1985年

の12%から2009年には16%に上がった。先進国の中でこの率は高い部類にあり、経済協力開発機構(OECD)の2000年代半ばの統計で見ると、同機構に入る30カ国の中ではメキシコ、トルコ、米国に次いで悪い数字となっている。

生活保護受給者を減らそうとするならば、根本的には景気対策などによって国民の所得水準そのものを底上げしていくことが必要となりそうだ。(編集委員 山口聡)

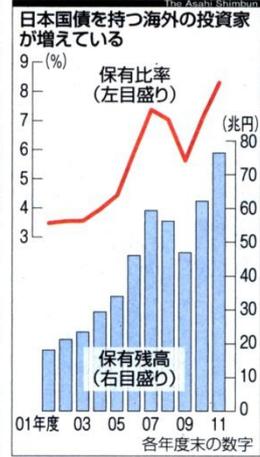
ちよとウソチク

生活保護を受ける人の増加が問題となっているが、生活保護を受けられるほどの低所得にもかかわらず、申請していない人が存在することも明らかになっている。厚生省が2010年、国民生活基礎調査から推計したところ、生活保護制度で定められた最低生活費などよりも少ない収入しかなく、生活保護も受けていない世帯が約229万世帯にのぼる可能性があった。実際に生活保護を受けている世帯の約2倍に相当する。

日本国債 海外勢が8.3%保有 過去最高、10年前の倍以上

日本国債のうち、海外の投資家もっている割合が2012年3月末（11年度末）に、年度末としては過去最高の8.3%になった。欧州危機の影響で、比較的安とされる日本国債が世界中の投資家から買われた結果だが、今後の国債金利の波乱要因にもなりかねない。

日本銀行が19日発表した12年1～3月の資金循環統計でわかった。海外勢の日本国債の保有額は76兆4300億円で、前年度末から14兆3千億円増え、2年連続で過去最高を更新。国債残高全体（919兆円）に



占める割合は、前年度末の7.1%から1.2ポイント上り、10年前に比べると2倍以上になった。
欧米の銀行などは、ギリシャやスペインなど財政危機にある南欧諸国の国債や株式などリスクの大きい資産を売って、日本国債や米

国債などにお金を移している。このため、日本の財政状況は先進国で最悪の水準なのに、日本国債の価格は上昇（金利は低下）。19日の10年物の国債の流通利回りは0.805%と、歴史的な低さで推移している。

海外勢の保有割合が上がることは、日本国債の「国際化」を意味する半面、別の心配も出てくる。日本国債はこれまで、潤沢な個人金融資産を原資に、ほとんどを銀行など国内の投資家が持っていた。いくら財政が悪くなっても、日本の投資家が一齐に日本国債を売ってしまつことは考えにくいため、国債金利の安定をもたらしてきた。

だが、海外投資家の保有割合が上がれば、それだけ海外勢の意向次第で金利も変動しやすくなる。SMB C日興証券の未次豪謙氏は「海外ファンドなどの『足の速い』資金が日本国債市場に入ってきたことで、値動きが大きくなる可能性がある」と指摘する。

日銀の統計によると、地方自治体などを含めた11年度末の政府債務（借金）1099兆円に対し、住宅ローンなどを差し引いたあとの個人金融資産は1145

兆円。両者の差は年々縮まってきており、国内のお金で国債をいつまで買い支え

ることができているのか、心配する声が強い。
(伊沢友之)

冒険投資家ロジャーズ氏 アジアから見た世界

「19世紀は英国、20世紀は米国、そして21世紀は中国の時代、それは明らかだ。引越すための第一の理由は「2人の幼い娘たちの将来のためだ」と。親として残せる最高の財産は中国語の習得。北京や上海も検討したが環境汚染がひどい。対照的にシンガポールは緑にあふれ、希少な英語と中国語のバイリンガル国家。「生活環境は抜群で、かつ成長するアジアの中心に位置している」「中国もたゞさんの問題を抱えている。しかし中国の経済政策は欧米に比べればまだましだ」

最大の輸出先である欧州連合（EU）経済の混迷や株価の下落など中国経済の失速が懸念されている。同氏は「投資家として政治家や官僚を信用したことは一度もない。それでも、不動産バブルの軟着陸に向けた政策や潤沢な外貨準備など危機対応

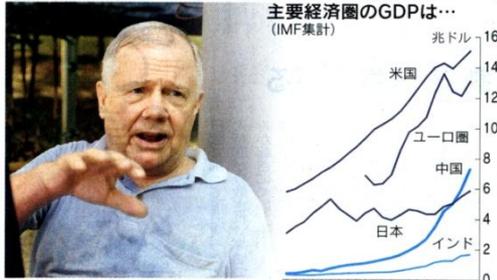
世界的なヘッジファンド運用で名をはせたジム・ロジャーズ氏（69）が出身の米国を去り、シンガポールに居を移して5年になる。この間、リーマン・ショックや欧州債務問題など先進国発の金融危機が続いた。新興アジアの中心拠点から見えるものは何か。

都心から車で15分。各国の大使公邸が並ぶ高級住宅街に自宅を構える。投資の世界に足を踏み入れてから一貫して本拠地してきたニューヨークから2007年に移り住んだ。

ミャンマー注目

力を高めてきた中国当局の対策を相対的に評価する。「ひたすらドルを刷ることで事態を打開しようとしている米当局よりも先見性がある」「いま最も注目しているのはミャンマー。しかしインドは厳しい」。先進国経済の先行きには悲観的だが、かといって新興国のすべてを買い推す

新興国の選別 重要に



インド苦境、中国に魅力

「いま最も注目しているのはミャンマー。しかしインドは厳しい」。先進国経済の先行きには悲観的だが、かといって新興国のすべてを買い推す

「最も重視してきたのは商品投資。なかでも農業が今後の成長分野だ」。ロジャーズ氏はヘッジファンド運用から個人投資家へと転じて以降、自身の資産規模の詳細は語らないが、



「私のポートフォリオに占める株式の割合は微々たるもの」と明かす。「金や銀などほぼすべては商品に投資しているが、最も値上がり期待できるのは穀物だ。農業の重要性は20世紀以降、決定的に過小評価され、かつ投資不足に直面してきたとみる。「ニューヨークの投資銀行家はペンツを得意げに乗り回していたが、これからお金の生むのは運機」。ちなみにロジャーズ氏はハリウッドやシリコンバレーなど、離散問題など、一時的な混乱は避けられないが、将来的には避けては通れないという。ロジャーズはすでに破綻

日本の少子化懸念

「日本は大好きな国だが、(シンガポール)佐藤大和

「ヘッジファンドの草分け」

門事件の混乱を経た中国の變化を察知したのもこのとき。個人資産は商品を中心に国際運用する。しばしば物議をかもし、過激な言動は東腹に、投資対象の選定は企業財務や国家の密着なファンダメンタルズ分析に基づく。市場が振り込んでいない実感と価格の乖離(かいり)を突き、空売りなどで収益を上げるのが得意だ。

選廉を迎えて授けた2人の愛娘を中心に生活を回すが、今も1年の3分の1は現地調査や講演で世界を飛び回る。日本人へのメッセージは「ホクのようにも子どもを作らなさい」。

しているわけではない。シンガポールから至近のミャンマーには足しげく現地調査に訪れる。投資手段はまだまだしいが、地理的な優位性、勤勉な国民、豊富な資源、発展の条件が整っており、投資の魅力がある」。半面、中国と並ぶ巨大大口を抱えるインドには辛辣な見方をする。「経済の基礎的条件」が劣る。加えて「官僚の腐敗は世界最悪で政治の力も弱に線引きしただけで国としての一体性も乏しく、英国の悪い部分そのまま引き継いだ」。

経験をバイクで一周した「生で」。「金や銀などほぼすべては商品に投資しているが、最も値上がり期待できるのは穀物だ。農業の重要性は20世紀以降、決定的に過小評価され、かつ投資不足に直面してきたとみる。「ニューヨークの投資銀行家はペンツを得意げに乗り回していたが、これからお金の生むのは運機」。ちなみにロジャーズ氏はハリウッドやシリコンバレーなど、離散問題など、一時的な混乱は避けられないが、将来的には避けては通れないという。ロジャーズはすでに破綻

先行きは厳しい。莫大な債務問題と表裏一体の少子高齢化に直面しているから」。

シンガポールを含め多くの先進国で国民の少子高齢化が進んでいるのは共通だが、日本が決定的に異なるのは移民の受け入れに全く消極的なこと。昨年の東日本大震災後は、はしだけ日本株を買った。とはいえ、日本人が外国人嫌いを認めることはなにも外国人の間で日本は外国人が嫌いだとの認識は定着している。さきまな選択が増えるなかで優秀な海外人材が日本を自指そうという気にならない。口はどつては痛い驚愕を繰り返しては

円高一服の兆し

日本経済新聞
2012年6月23日

対ドル80円台 対ユーロ100円台

欧州問題改善を期待

円相場の上昇が一服している。対ドルでは1カ月ぶりの1ドル＝80円台に復帰。対ユーロでも1円＝100円台で定着している。ギリシャ政局やスペインの金融不安などで、ひとまず最悪のシナリオを回避できたためだ。これまでにユーロや高金利通貨を売ってきた投機筋が買い戻しを進めている。6月中旬に相次いだ重要日程を終え、市場参加者の警戒はいったん和らいでいる。

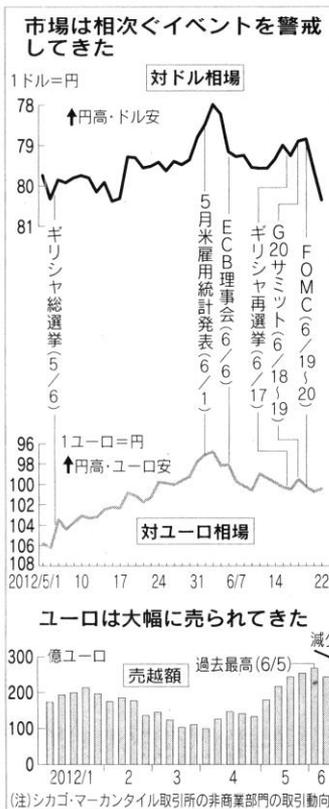
一段の下落には懐疑論

円は5月中旬から上昇のユーロ離脱懸念やスベ基調になった。ギリシャイン発の金融システム危

機がとりざたされたためだ。6月はギリシャ再選挙や20カ国・地域(G20)首脳会議など重要日程が続くため、結果次第では

市場を大混乱させるシナリオも意識されていた。6月1日に一時、対ドルで77円台と約3カ月半ぶりの水準に、対ユーロで95円台と約1年半ぶりの

高値まで上昇。ヘッジファンドなど投機筋の動向を映すシカゴ・マーカントイル取引所(CME)の通貨先物取引(非商業



部門)で、ユーロの売越額は5日に過去最大となった。高金利通貨のオーストラリアドルも過去最高水準まで売られた。市場で現在起こっているのは、これまでの極端な悲観論の軌道修正だ。17日のギリシャ再選挙で緊縮財政派が勝利し、スペインの銀行への資本注入策も決まるなど一応、欧州問題の解決をめざす動きも始まった。ギリシャのユーロ圏離脱といった最悪シナリオから脱したとの見方から円は売り戻され、ユーロも上昇している。高金利通貨も買い戻されている。

一方、米経済をめぐっては米連邦準備理事会(FRB)が6月19、20日の米連邦公開市場委員会の(FOMC)で量的緩和策(QE3)に踏み切るのでないかとの懸念が一部で浮上。結果的には長期金利を抑える既存の金融調節の半年間の延長にとどまり、市場

部門)で、ユーロの売越額は5日に過去最大となった。高金利通貨のオーストラリアドルも過去最高水準まで売られた。市場で現在起こっているのは、これまでの極端な悲観論の軌道修正だ。17日のギリシャ再選挙で緊縮財政派が勝利し、スペインの銀行への資本注入策も決まるなど一応、欧州問題の解決をめざす動きも始まった。ギリシャのユーロ圏離脱といった最悪シナリオから脱したとの見方から円は売り戻され、ユーロも上昇している。高金利通貨も買い戻されている。

一方、米経済をめぐっては米連邦準備理事会(FRB)が6月19、20日の米連邦公開市場委員会の(FOMC)で量的緩和策(QE3)に踏み切るのでないかとの懸念が一部で浮上。結果的には長期金利を抑える既存の金融調節の半年間の延長にとどまり、市場

の流れを大きく変えるまでには至らなかった。円相場は22日の外為市場では一時、80円52銭と5月16日以来の円安・ドル高水準をつけた。対ユーロでは一時、101円台まで下落する場面もあった。まずは過度な警戒の修正が広がった状態だ。ただ、さらに円安が進むことには懐疑的な見方が根強い。欧州の銀行を二元的に監督する「銀行同盟」の実現など、欧州問題の解決への具体的な道筋はまだ示されておらず、6月最後の重要行事である欧州連合(EU)首脳会議に関心が集まる。

一方、欧州以外の景気先行きにも黄信号がともる。中国の製造業景況感の悪化が続き、米国では失業保険申請件数は高水準が続いている。「楽観的な円売り・ドル買いは至らない」(みずほレポート)銀行の唐鎌大輔マーケット・エコノミスト)との見方がある。